

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オプト

コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鉢嶺 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石橋 宜忠

TEL 03-3219-7654

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	41,965	2.2	1,007	45.2	1,072	37.7	446	7.1
21年12月期第3四半期	41,052	5.7	693	21.9	778	10.6	417	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	3,014.69	3,014.46
21年12月期第3四半期	2,815.68	2,815.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	27,238	17,951	62.6	115,184.40
21年12月期	26,513	17,376	62.6	112,121.99

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 17,060百万円 21年12月期 16,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		0.00		1,000.00	1,000.00
22年12月期		0.00			
22年12月期(予想)					

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,600	1.5	1,260	28.1	1,370	26.9	580	14.4	3,915.85

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社（社名 ）、除外 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|-------------------|-----------|----------|-----------|----------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期3Q | 149,316株 | 21年12月期 | 149,316株 |
| 期末自己株式数 | 22年12月期3Q | 1,200株 | 21年12月期 | 1,200株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 22年12月期3Q | 148,116株 | 21年12月期3Q | 148,107株 |

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<経営成績>

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告は、景気低迷による企業の広告宣伝費抑制の影響を受けたものの、平成21年には7,069億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました(電通発表)。今年に入り、景気が回復基調にあること、スマートフォンやソーシャルメディアの普及が一層進んでいることなどから、さらなる市場の成長が期待されます。

こうした状況下、当社グループは成長キーワードとして「専門力」のさらなる強化「データ力」をさらなる強みに「成長分野」への積極投資を掲げ、eマーケティングサービスのさらなる向上および収益の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、各連結子会社の業績が好調だったことから41,965百万円(前年同期間比2.2%増)となりました。営業利益につきましては、各連結子会社の収益貢献などにより1,007百万円(前年同期間比45.2%増)、経常利益1,072百万円(前年同期間比37.7%増)となりました。当期純利益につきましては446百万円(前年同期間比7.1%増)となりました。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

< B 2 B 事業 >

広告代理事業分野

当事業分野においては、単体のインターネット広告の取り扱いのほか、連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報などのクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。当第3四半期連結累計期間においては、単体の売上は順調に推移した一方で、前年第4四半期より株式会社電通との協業においてモバイル広告の取り扱いが無くなった影響を受け、当事業分野の売上高は38,003百万円(前年同期間比0.4%減)となりました。

ソリューション事業分野

当事業分野においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN(アドプラン)」シリーズの開発販売、広告制作(クリエイティブ)、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、単体の広告制作(クリエイティブ)案件が拡大したこと、クロスフィニティ株式会社のSEOサービスが拡大したこと、ホットリンク株式会社のソリューション事業の売上が増加したことから、当事業分野の売上高は2,726百万円(前年同期間比15.3%増)となりました。

その他事業分野

当事業分野においては、単体によるローン情報などの比較サイト運営、韓国のeMFORCE Inc.(エムフォース)によるインターネット広告の取り扱い(広告代理)を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、韓国でのeMFORCE Inc.の業績が拡大したことから、当事業分野の売上高は625百万円(前年同期間比20.4%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社TradeSafeが第三者割当増資を実施、当社持株比率が46.2%から24.1%に下がりました。これにより株式会社TradeSafeは、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

< B 2 C 事業 >

コンテンツ事業分野

当事業分野においては、株式会社モバイルファクトリーが着メロ、占い、ゲームなどのモバイルコンテンツおよびソーシャルアプリの企画開発・提供をしております。当第3四半期連結累計期間においては、株式会社モバイルファクトリーのモバイルアプリやコンテンツ販売が拡大し、当事業分野の売上高は610百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度に比べて725百万円増加し、27,238百万円となりました。

これは主に「有価証券」が1,500百万円減少したものの「現金及び預金」が2,213百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて149百万円増加し、9,286百万円となりました。

これは主に「未払法人税等」が115百万円、「賞与引当金」が34百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて575百万円増加し、17,951百万円となりました。

これは主に「利益剰余金」が298百万円、「その他有価証券評価差額金」が161百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告市場は回復傾向にあり、各子会社の業績も好調に推移しておりますが、平成22年12月期の通期連結業績予想については、平成22年5月10日発表の開示資料「平成22年12月期 第2四半期累計期間連結業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値を据え置いております。

(ご注意) 業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後の様々な要因などによりこれらの予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,097,746	8,884,281
受取手形及び売掛金	7,819,073	7,895,840
有価証券	1,500,000	3,000,000
原材料及び貯蔵品	53	157
その他	715,091	824,285
貸倒引当金	258,358	279,749
流動資産合計	20,873,605	20,324,815
固定資産		
有形固定資産	343,929	346,234
無形固定資産		
のれん	105,221	160,066
その他	740,675	691,737
無形固定資産合計	845,896	851,804
投資その他の資産		
投資有価証券	4,638,098	4,166,979
その他	626,548	910,553
貸倒引当金	90,967	93,794
投資その他の資産合計	5,173,679	4,983,738
固定資産合計	6,363,505	6,181,776
繰延資産	1,131	6,589
資産合計	27,238,241	26,513,181

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,600,426	7,741,693
短期借入金	40,000	155,408
未払法人税等	188,325	73,223
製品保証引当金	1,637	1,076
賞与引当金	119,415	84,992
その他	1,254,765	1,008,821
流動負債合計	9,204,570	9,065,215
固定負債		
長期借入金	39,600	43,344
退職給付引当金	34,158	28,002
その他	8,030	—
固定負債合計	81,789	71,346
負債合計	9,286,360	9,136,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,432	7,595,432
資本剰余金	7,806,932	7,806,932
利益剰余金	1,768,022	1,469,615
自己株式	240,197	240,197
株主資本合計	16,930,191	16,631,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,676	12,177
為替換算調整勘定	43,214	36,900
評価・換算差額等合計	130,461	24,723
新株予約権	72,013	43,105
少数株主持分	819,214	726,453
純資産合計	17,951,881	17,376,619
負債純資産合計	27,238,241	26,513,181

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	41,052,562	41,965,503
売上原価	36,103,109	36,191,428
売上総利益	4,949,452	5,774,075
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,237,425	2,430,647
賞与引当金繰入額	53,477	99,048
貸倒引当金繰入額	31,292	11,544
製品保証引当金繰入額	5,137	561
その他	1,928,663	2,225,256
販売費及び一般管理費合計	4,255,995	4,767,058
営業利益	693,457	1,007,016
営業外収益		
受取利息	80,363	80,336
受取配当金	3,518	3,668
その他	14,526	20,936
営業外収益合計	98,408	104,941
営業外費用		
支払利息	880	2,276
投資事業組合運用損	4,233	24,379
株式交付費償却	5,199	5,321
その他	2,940	7,718
営業外費用合計	13,254	39,695
経常利益	778,610	1,072,262

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	61,148	61,370
持分変動利益	—	14,919
その他	12,046	7,090
特別利益合計	73,194	83,380
特別損失		
減損損失	—	43,808
投資有価証券評価損	162,856	23,202
持分変動損失	—	14,934
本社移転関連費用	231,340	—
賞与引当金繰入額	—	64,985
その他	58,868	13,979
特別損失合計	453,065	160,911
税金等調整前四半期純利益	398,739	994,731
法人税、住民税及び事業税	73,768	224,335
法人税等調整額	60,298	231,517
法人税等合計	13,470	455,852
少数株主利益又は少数株主損失()	31,753	92,355
四半期純利益	417,023	446,523

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。